



浜銀総研 News Release



2014年11月19日

神奈川県内上場企業の2014年7～9月期決算の集計結果

—— 前四半期の減益から前年比22.5%の大幅な経常増益に ——

ポイント

1. 神奈川県内上場企業121社（金融などを除く）の2014年7～9月期決算（2014年度第2四半期、連結ベース）を当社で集計したところ、全産業の売上高は2兆6,553億円と前年比7.7%増加し、一方の経常利益も1,442億円で同22.5%増となった。県内上場企業の収益は消費増税に伴う駆け込み需要の反動の影響などから4～6月期に経常減益となったものの、7～9月期には持ち直しに転じた。
2. 売上高は引き続き増収となった。まず、製造業は海外部門が牽引役となって前年比4.4%の増収となった。業種別には、素材型が同10.4%増、一般機械も同9.1%増と伸びを高めるなど、すべての業種が増収となった。一方の非製造業は同11.8%増となった。業種別にはプラント建設（同29.8%増）や運輸・倉庫（同8.1%増）で増収率が高まり、小売と情報通信が増益に転じた。反面で、卸売は同4.5%減と減収に転じた。
3. 一方の経常利益は増益に転じた。まず、製造業は円安による為替差損益の改善を反映して前年比21.0%の増益となった。業種別には、素材型と一般機械が大幅な増益に転じたほか、自動車・同部品や電気機械も2ケタの増益となった。一方の非製造業も同24.4%増と4～6月期の大幅減益から増益に転じた。業種別にはプラント建設が同30.4%増と増収効果に加えて為替差損益の改善によって増益に転じたほか、情報・通信（同56.2%）や小売（同22.6%）、運輸・倉庫（同11.9%）も売上高の回復によって大幅な増益となった。
4. 2014年度通期でみた企業業績も回復基調が続くと見込まれる。各社の業績予想を集計したところ、売上高が前年比4.6%増、経常利益は同3.0%減という結果が得られたものの、業績変動の大きいプラント建設を除けば経常利益はほぼ前年並みの予想となっている。なお、上期の業績が好調であったにもかかわらず、通期の業績予想を据え置くなど、現時点での業績予想は慎重に見積もっている企業が多いとみられる。この先は国内景気も再びプラス成長に復帰するとみられることから、2014年度を通じた県内上場企業の業績は増収増益が続くと見込まれる。

【本件についてのお問い合わせ先】

(株)浜銀総合研究所 調査部 新瀧健一

TEL. 045-225-2375（ダイヤルイン）

図表 1 集計対象企業の売上規模

	全体		3 月期決算		今回集計	
	企業数 社	売上規模 億円	企業数 社	売上規模 億円	企業数 社	売上規模 億円
全上場企業	183	225,248	129	208,996	121	100,745
上場企業	124	215,616	92	201,223	87	93,204
東証 1 部	86	203,899	64	192,545	62	85,409
東証 2 部	38	11,718	28	8,678	25	7,795
新興市場	59	9,632	37	7,773	34	7,541
JASDAQ	52	305	35	7,546	34	7,541
東証マザーズ	7	9,327	2	227	0	0

(注) 売上規模は直近決算期における通期連結売上高。県内上場企業全体(183社)に占める今回発表した121社ベースの売上規模カバレッジは44.7%である。企業数は2014年11月14日時点(金融業は除く)。

図表 2 神奈川県内上場企業の2014年 7 ～ 9 月期決算の概要

			2013年度				2014年度	
			第 1 四半期 実績	第 2 四半期 実績	第 3 四半期 実績	第 4 四半期 実績	第 1 四半期 実績	第 2 四半期 実績
売上高	億円		22,055	24,660	24,886	29,144	23,301	26,553
	前年比、%		4.9	7.2	11.3	13.0	5.6	7.7
	製造業	〃	1.7	7.6	15.2	17.3	8.6	4.4
	非製造業	〃	9.0	6.8	6.9	8.0	2.1	11.8
経常利益	億円		990	1,177	1,536	2,047	869	1,442
	前年比、%		4.4	3.4	31.2	19.5	▲ 12.2	22.5
	製造業	〃	▲ 16.3	3.0	54.8	31.1	12.9	21.0
	非製造業	〃	28.2	4.0	15.0	4.6	▲ 31.1	24.4

(注 1) 集計対象は、①全国の証券取引所に上場している 3 月本決算企業(金融を除く)のうち、神奈川県内に実質的な本社を置き、②2012年度から時系列での比較が可能で業績予想を開示している企業121社(製造業75社、非製造業46社)。集計には連結ベースの計数を使用した。連結子会社等がない企業に関しては非連結ベースで集計。また、国際会計基準及び米国会計基準を採用する企業の経常利益は税引き前損益を集計。なお、上記条件を満たしていても、個社の業績が全体に与える影響が非常に大きい企業は集計対象から除外した。集計基準日は2014年11月14日時点。

(注 2) 第 2 四半期以降の四半期別売上高及び経常利益は当該決算期の公表数字である期初からの累計値から前の四半期までの実績を差し引いて算出した。たとえば、2014年度第 2 四半期実績は各社発表資料の2014年度 4 ～ 9 月期実績から2014年度 4 ～ 6 月期実績を引いた数値である。

(各社「平成27年 3 月期 第 2 四半期決算短信」などから浜銀総研作成、以下同様)

図表3 神奈川県内上場企業の2014年7～9月期決算
(売上高、経常利益)

(前年比増減率、%)

		集計 社数	2012年度		2013年度				2014年度	
			第3四半期 実 績	第4四半期 実 績	第1四半期 実 績	第2四半期 実 績	第3四半期 実 績	第4四半期 実 績	第1四半期 実 績	第2四半期 実 績
売 上 高	全 産 業	121	2.4	4.4	4.9	7.2	11.3	13.0	5.6	7.7
	(プラント除く)	116	▲ 0.6	2.3	3.4	7.5	12.0	15.1	5.8	3.9
	製 造 業	75	▲ 2.0	2.0	1.7	7.6	15.2	17.3	8.6	4.4
	素材型	16	▲ 0.7	1.8	7.8	7.4	8.6	9.5	7.4	10.4
	加工型	59	▲ 2.2	2.1	1.0	7.6	16.1	18.1	8.8	3.
	一般機械	17	7.3	4.3	4.8	7.3	9.7	29.6	5.7	9.1
	電気機械	24	▲ 0.9	3.6	1.3	10.2	17.0	9.5	4.5	0.9
	自動車・同部品	11	▲ 10.9	▲ 3.3	▲ 4.2	1.9	21.6	27.0	19.0	5.3
	その他加工型	7	1.8	4.4	4.6	11.5	12.6	12.6	4.9	1.6
	非 製 造 業	46	7.8	7.4	9.0	6.8	6.9	8.0	2.1	11.8
	(プラント除く)	41	1.6	2.9	6.5	7.4	6.9	11.1	1.1	3.2
	プラント建設	5	25.9	15.8	15.4	5.5	6.9	2.7	4.7	29.8
	運輸・倉庫	8	▲ 3.3	▲ 4.7	▲ 0.6	▲ 0.7	3.0	5.1	1.1	8.1
	小 売	10	8.2	9.2	9.1	6.0	2.2	13.2	▲ 2.1	3.8
	卸 売	8	▲ 6.9	▲ 2.6	9.0	20.3	22.4	23.8	5.8	▲ 4.5
	情報・通信	6	12.8	▲ 5.7	5.8	7.1	7.6	1.0	▲ 0.5	4.8
	サービス	7	5.7	4.9	5.1	5.8	5.6	5.6	4.5	4.4
経 常 利 益	全 産 業	121	▲ 4.6	3.1	4.4	3.4	31.2	19.5	▲ 12.2	22.5
	(プラント除く)	116	▲ 5.4	7.4	▲ 4.2	4.4	37.5	27.7	0.2	19.8
	製 造 業	75	▲ 15.1	6.5	▲ 16.3	3.0	54.8	31.1	12.9	21.0
	素材型	16	▲ 2.4	55.9	28.0	▲ 5.1	26.1	20.6	▲ 14.2	52.8
	加工型	59	▲ 17.8	3.5	▲ 23.0	4.0	62.2	32.1	19.7	17.2
	一般機械	17	49.4	▲ 18.6	26.1	▲ 5.9	▲ 8.6	84.2	▲ 14.6	40.2
	電気機械	24	▲ 1.7	21.2	赤字転化	6.0	2.9倍	13.4	黒字転化	18.3
	自動車・同部品	11	▲ 60.4	▲ 9.1	▲ 25.1	▲ 8.2	90.5	36.0	0.4	18.9
	その他加工型	7	▲ 0.2	21.5	0.2	33.1	62.1	5.7	▲ 5.5	▲ 8.9
	非 製 造 業	46	4.1	▲ 0.9	28.2	4.0	15.0	4.6	▲ 31.1	24.4
	(プラント除く)	41	9.6	9.8	23.2	8.8	16.8	18.2	▲ 19.1	16.2
	プラント建設	5	▲ 2.4	▲ 8.5	33.4	0.8	12.6	▲ 6.9	▲ 42.5	30.4
	運輸・倉庫	8	11.2	▲ 14.0	9.9	9.8	19.5	12.2	▲ 0.6	11.9
	小 売	10	9.7	49.6	3.9	▲ 22.7	3.3	47.5	▲ 50.9	22.6
	卸 売	8	▲ 62.6	43.7	79.6	36.9	3.0倍	1.1	▲ 56.1	▲ 24.2
	情報・通信	6	2.4倍	▲ 16.1	12.7倍	25.2	20.1	▲ 22.1	8.5	56.2
	サービス	7	▲ 0.5	▲ 2.9	▲ 8.1	3.7	2.9	12.5	▲ 8.1	▲ 12.9

(注) 非製造業のうち集計社数が2社と少ない建設は表示していない(以下同様)。

(前年比増減率、%)

		集計 社数	2012年度	2013年度	2014年度	2013年度		2014年度	
			通期 実 績	通期 実 績	通期 予 想	上 実 績	下 実 績	上 実 績	下 予 想
売 									

2014年度巡视总结

浜銀総合研究所

図表 6 為替差損益の推移

	経常 利益額 (A) 億円	為替 差損益 (B) 億円	(B) ÷ (A) %	為替差益 計上 企業数 社	為替差損 計上 企業数 社	円ドル 相場 (期末) 円／ドル
2011年度	4,802	▲ 82	▲ 1.7	17	54	82.15
2012年度	4,970	247	5.0	56	16	94.05
2013年度	5,750	315	5.5	51	20	102.85
2012年度第1四半期	949	▲ 69	▲ 7.2	16	52	79.30
第2四半期	1,138	▲ 42	▲ 3.7	14	54	77.57
第3四半期	1,171	160	13.6	58	10	86.55
第4四半期	1,714	198	11.5	59	15	94.05
2013年度第1四半期	990	151	15.2	49	14	98.87
第2四半期	1,177	▲ 9	▲ 0.7	36	30	97.75
第3四半期	1,536	188	12.2	55	13	105.30
第4四半期	2,047	▲ 14	▲ 0.7	33	38	102.85
2014年度第1四半期	869	▲ 59	▲ 6.8	14	49	101.30
第2四半期	1,442	130	9.0	52	15	109.37

図表 7 業種別為替差損益の推移

	集計 社数	2012年度				2013年度				2014年度	
		第1四半期 実績	第2四半期 実績	第3四半期 実績	第4四半期 実績	第1四半期 実績	第2四半期 実績	第3四半期 実績	第4四半期 実績	第1四半期 実績	第2四半期 実績
全産業	121	▲ 69	▲ 42	160	198	151	▲ 9	188	▲ 14	▲ 59	130
製造業	75	▲ 41	▲ 28	136	166	90	▲ 5	108	1	▲ 37	105
素材型	16	▲ 2	▲ 2	7	9	10	1	15	9	▲ 5	14
加工型	59	▲ 39	▲ 26	129	157	79	▲ 6	93	▲ 8	▲ 32	91
一般機械	17	▲ 17	▲ 9	38	30	19	2	30	▲ 3	▲ 10	24
電気機械	24	▲ 17	▲ 5	44	55	12	▲ 3	18	▲ 12	▲ 2	12
自動車・同部品	11	▲ 4	▲ 10	25	44	30	▲ 0	23	8	▲ 13	30
その他加工型	7	▲ 1	▲ 2	23	27	19	▲ 5	22	▲ 1	▲ 6	25
非製造業	46	▲ 28	▲ 14	24	32	61	▲ 4	80	▲ 15	▲ 22	25
プラント建設	5	▲ 26	▲ 15	27	27	52	▲ 9	63	▲ 8	▲ 21	30

図表 8 企業の想定為替レート（単純平均）

	2013年度期初時点		2014年度期初時点		現時点	
	開示企業数	想定レート	開示企業数	想定レート	開示企業数	想定レート
対米ドル円相場（円／ドル）	21	92.57	25	99.92	25	102.32
対ユーロ円相場（円／ユーロ）	11	123.36	14	135.68	14	136.14

（注）2014年度第2四半期決算発表時点までに、12社が期初の想定レートを変更した。

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。